

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期	96,013,277株	7年3月期	96,013,277株
② 期末自己株式数	8年3月期	66株	7年3月期	65株
③ 期中平均株式数	8年3月期	96,013,211株	7年3月期	96,013,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期の個別業績(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	174	29.2	△61	—	△61	—	△34	—
7年3月期	134	△0.0	△68	—	△70	—	300	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
8年3月期	△2.27		—					
7年3月期	1.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
8年3月期	1,519	1,436	94.5	円 銭 △27.00		
7年3月期	1,636	1,471	89.9	円 銭 △24.73		

(参考) 自己資本 8年3月期 1,436百万円 7年3月期 1,471百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
8年3月期	—	0.00	—	61.75	61.75
9年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、ウクライナ情勢、中東情勢の今後の成行き等により世界経済への大きな懸念が広がり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業と不動産管理事業を収益の柱として事業を推進しております。不動産賃貸事業売上高は前連結会計年度より2百万円増加し、また、不動産管理事業売上高は新規の不動産管理受託契約締結や物件の入替があったことにより47百万円増加し、売上高合計は49百万円増加し433百万円となっております。これにより売上総利益は50百万円増加し371百万円となりました。販売費及び一般管理費は、支払手数料が増加したこと等により前連結会計年度より37百万円増加しております。営業利益は前連結会計年度より12百万円増加し47百万円となりました。営業外収益、営業外費用それぞれで1百万円計上しており、経常利益は前連結会計年度より13百万円増加し48百万円となっております。また、特別利益で固定資産売却益31百万円及び受取保険金15百万円を計上しております。法人税、住民税及び事業税を44百万円、法人税等調整額を△0百万円計上しており、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は不動産賃貸事業売上高174百万円（前年同期は172百万円）、不動産管理事業売上高258百万円（前年同期は211百万円）の合計433百万円（前年同期は383百万円）となりました。売上総利益は371百万円（前年同期は321百万円）、営業利益は47百万円（前年同期は34百万円）、経常利益は48百万円（前年同期は34百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円（前年同期は9百万円）となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、売上高は前年同期より2百万円増加しており、セグメント損失は前年同期より4百万円改善しております。

以上の結果、売上高174百万円（前年同期は172百万円）、セグメント損失17百万円（前年同期は21百万円）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業では、売上高は新規の管理受託契約締結や物件の入替があり前年同期より47百万円増加となりました。また、売上高の増加等によりセグメント利益が7百万円増加しております。

以上の結果、売上高258百万円（前年同期は211百万円）、セグメント利益109百万円（前年同期は102百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,854百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金が3百万円、未収収益が9百万円増加したこと等により前連結会計年度末より22百万円増加し518百万円となりました。固定資産は、6百万円増加し1,336百万円となりました。主な要因は、減価償却費計上により44百万円減少しましたが、保証金が46百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、155百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円減少しました。主な要因は、未払費用が14百万円増加しましたが、未払法人税等が6百万円、1年内返済予定の長期借入金が21百万円、長期借入金10百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,699百万円となり、前連結会計年度末に比べて50百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円等によるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、466百万円となりました。（前連結会計年度は462百万円。）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は54百万円（前年同期は58百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益95百万円、非資金支出である減価償却費44百万円の増加要因がありましたが、法人税等の支払額52百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は18百万円（前年同期は8百万円の収入）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の売却による収入が33百万円ありましたが、敷金及び保証金の差入による支出54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は32百万円（前年同期は491百万円の支出）となりました。借入金の返済32百万円によるものであります。

（3）今後の見通し

ウクライナ情勢や中東情勢が今後の成行き等により世界経済への大きな懸念が広がり、今後の日本経済を取巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

今後、この様な不安定な環境の中で当社グループの中核事業であります不動産賃貸事業や不動産管理事業にも景気動向による影響は大きなものになってまいります。今後は、不動産賃貸先、不動産管理物件オーナー、ユーザーとの関係をこれまで以上に緊密にしサービスの提供に努め事業へのこれらの影響を最小限にとどめるように対処していく所存でございます。併せて恒常的に経費の削減を進め利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

なお、令和9年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高260百万円、営業損失6百万円、経常損失5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失6百万円を見込んでおります。当該業績見通しは、本日開示しております、「JTMホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明、連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び優先株式に係る剰余金の配当に関するお知らせ」にあります一連の取引を見込んでおります。

なお、今後の景気動向により、連結業績見通しに影響が出る状況になりましたら、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、I F R Sの適用についても検討は進めて行く所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462	466
棚卸資産	0	0
未収収益	25	35
その他	7	16
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	496	518
固定資産		
有形固定資産		
建物	823	823
減価償却累計額	△688	△732
建物（純額）	134	90
土地	1,171	1,169
その他	12	13
減価償却累計額	△10	△11
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	1,308	1,262
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	54	54
差入保証金	6	52
長期前払費用	0	-
その他	8	14
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	20	73
固定資産合計	1,329	1,336
資産合計	1,826	1,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	1
1年内返済予定の長期借入金	32	10
未払費用	10	25
前受収益	9	10
預り金	4	2
未払法人税等	28	21
未払消費税等	7	9
賞与引当金	5	5
流動負債合計	97	87
固定負債		
長期借入金	10	-
退職給付に係る負債	4	6
役員退職慰労引当金	21	25
その他	42	36
固定負債合計	79	67
負債合計	177	155
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,613	1,613
利益剰余金	△65	△14
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,648	1,699
純資産合計	1,648	1,699
負債純資産合計	1,826	1,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	172	174
不動産管理事業売上高	211	258
売上高合計	383	433
売上原価	62	61
売上総利益	321	371
販売費及び一般管理費	286	324
営業利益	34	47
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	0
雑収入	-	0
その他	0	-
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	1	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	34	48
特別利益		
固定資産売却益	1	31
受取補償金	20	-
受取保険金	-	15
特別利益合計	22	47
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前当期純利益	56	95
法人税、住民税及び事業税	50	44
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	47	44
当期純利益	9	50
親会社株主に帰属する当期純利益	9	50

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	9	50
包括利益	9	50
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9	50
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100	2,072	△123	△0	2,049	2,049
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△459			△459	△459
親会社株主に帰属する当期純利益			9		9	9
会社分割による増加			48		48	48
自己株式の取得						—
当期変動額合計	—	△459	57	—	△401	△401
当期末残高	100	1,613	△65	△0	1,648	1,648

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100	1,613	△65	△0	1,648	1,648
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益			50		50	50
会社分割による増加						—
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	50	△0	50	50
当期末残高	100	1,613	△14	△0	1,699	1,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56	95
減価償却費	47	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	1	0
受取補償金	△20	-
受取保険金	-	△15
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△31
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	1
未払又は未収消費税等の増減額	1	2
未払費用の増減額 (△は減少)	3	12
前受収益の増減額 (△は減少)	△1	1
預り金の増減額 (△は減少)	△6	△1
その他	△7	△23
小計	77	90
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△1	△0
補償金の受取額	20	-
保険金の受取額	-	15
法人税等の支払額	△38	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	58	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2	△0
有形固定資産の売却による収入	10	33
貸付金の回収による収入	0	2
敷金及び保証金の差入による支出	-	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32	△32
配当金の支払額	△459	-
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△424	3
現金及び現金同等物の期首残高	886	462
現金及び現金同等物の期末残高	462	466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	96,013,277	—	—	96,013,277
A種優先株式 (株)	6,244,307	—	—	6,244,307
合計 (株)	102,257,584	—	—	102,257,584
自己株式				
普通株式 (株)	65	—	—	65
A種優先株式 (株)	—	—	—	—
合計 (株)	65	—	—	65

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年12月18日 取締役会	A種優先株式	459	73.51	令和6年3月31日	令和7年1月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	96,013,277	—	—	96,013,277
A種優先株式(株)	6,244,307	—	—	6,244,307
合計(株)	102,257,584	—	—	102,257,584
自己株式				
普通株式(株)	65	1	—	66
A種優先株式(株)	—	—	—	—
合計(株)	65	1	—	66

注、自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

配当予想の決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和8年5月15日 取締役会	A種優先株式	385	61.75	令和8年3月31 日	令和8年6月15 日

注、重要な後発事象で記載しております当社株式に対する公開買付けの成立等を効力発生の条件としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。この中で、「不動産賃貸業」と「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸業」は、保有不動産の賃貸であります。

「不動産管理事業」は、不動産の設備保守管理、清掃、テナント管理等の業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結 損益計算書 計上額(注) 2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172	211	383	—	383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	172	211	383	—	383
セグメント利益 又は損失(△)	△21	102	80	△45	34
セグメント資産	1,587	163	1,750	75	1,826
セグメント負債	115	61	177	—	177
その他の項目					
減価償却費	45	—	45	1	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	—	1	—	1

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結 損益計算書 計上額(注)2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174	258	433	—	433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	174	258	433	—	433
セグメント利益 又は損失(△)	△17	109	92	△44	47
セグメント資産	1,444	334	1,778	75	1,854
セグメント負債	83	71	155	—	155
その他の項目					
減価償却費	44	—	44	0	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	—	0	—	0

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱テンガイ	134	不動産賃貸事業
イシカリ合同会社	35	不動産管理事業

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱テンガイ	134	不動産賃貸事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 22.88$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 24.26$ 円
1株当たり当期純損失 (Δ) $\Delta 1.64$ 円	1株当たり当期純損失 (Δ) $\Delta 1.37$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,648	1,699
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,845	4,028
(うち優先株式の払込金額)	(3,122)	(3,122)
(うち優先株式配当金)	(723)	(906)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	$\Delta 2,197$	$\Delta 2,328$
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	96,013,212	96,013,211

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9	50
普通株主に帰属しない金額(百万円)	166	182
(うち優先株式配当金)	(166)	(182)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (Δ)(百万円)	$\Delta 157$	$\Delta 131$
普通株式の期中平均株式数(株)	96,013,212	96,013,211

(重要な後発事象)

1. 固定資産賃貸借契約の締結

令和8年4月22日開催の当社取締役会において、固定資産の賃貸借契約を締結することを決議いたしました。

契約の概要

対象資産	千葉県野田市七光台358番、359番、360番 土 地：面積10,492.55㎡ 建 物：延床面積1,919.98㎡ 駐 車 場：延床面積6,088.14㎡ 附属設備：延床面積34.93㎡
契 約 先	岡山県岡山市北区駅前町一丁目 1番 1号 成通商事株式会社
賃 料	月額100万円（税抜）
契約期間	2026年8月2日～2031年8月1日（5年間）
契約形態	定期借家（土地付き建物）
契 約 日	2026年5月1日

2. 当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明及び連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び優先株式の配当について

令和8年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明及び連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び優先株式の配当について決議いたしました。

詳細は、本日開示しております、「JTMホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明、連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び優先株式に係る剰余金の配当に関するお知らせ」を参照願います。